

平成23年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定について に対する附帯決議

平成23年度一般会計歳入歳出決算は、決算額及び諸財政数値から財政の健全性が認められる。しかし、厳しい社会経済状況のもと、市財政はますます厳しさを増すと思慮される。今後も健全財政確保のため諸施策を実施しつつ、市民福祉の増進が図られるよう不断の努力を望み、財政運営について下記事項について要請する。

記

1 商工業融資あっせん事業等の再検討をされたい。

小口・特別小口資金あっせん事業及び勤労者住宅資金貸付あっせん事業は、平成21年度以降、3年間貸し付け実績がない。

また、他の融資事業や商工業者育成事業でも低い利用実績であることから、これらの制度が利用者ニーズに適合しないのか、あるいはPR不足などが考えられる。このことから、制度が効果的に活用されるよう、事業を再検討されたい。

2 長期間事業の進展方策を構築されたい。

中央土地区画整理事業は、平成10年度から平成31年度を期間として着手された事業である。平成23年度の予算執行率は約63%であり、事業開始から14年経過した事業進捗率は11.4%にとどまり、事業が大幅に遅延している。現在の事業ペースで進捗したと仮定すると、当初予算の数倍の事業期間が想定され、事業目的達成はもとより、社会動向の変化に伴い、遅延要因も増し事業遂行が困難となることも懸念される。多角的に事業の進展方策等を構築し、早期完成を目指されたい。

3 大学等入学支援事業について再検討されたい。

平成20年度の事業開始以来、毎年予算額に対し決算額が極めて低い。厳しい経済状況の下で応募者が少数であるということは、

本事業の周知不足が大きな要因であると考えられる。対象となる生徒・保護者に対し、一層の事業の周知を図るとともに、学問の途を志す生徒の経済支援となりえるような制度の見直しも含め検討されたい。

4 調停中の省エネルギーモデル温室使用料未収の件。

猶予期間の切れる9月28日時点での省エネルギーモデル温室使用料の未収総額は、違約金を含め1億2,900万円であり、使用者は過去13年間で総額502万円納入したが、その額は市の修繕料等施設整備に費やした額(680万円)にも満たない。税の公正・公平な観点からも全額税金が投入された5億4,000万円の施設(土地代を含む)について、市民に対し十分な説明責任を果たすとともに、民事調停中の事案に鑑み、当事者間の契約書に基づく主張を展開すべきである。

以上決議する。

平成24年9月25日

深 谷 市 議 会